

平成22年1月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年9月11日

上場会社名 株式会社 マルタイ

上場取引所 福

コード番号 2919 URL <http://www.marutai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒見 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 本山 勝義

TEL 092-807-0711

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	3,236	6.3	199	△22.3	211	△21.0	113	△56.8
21年1月期第2四半期	3,045	△10.4	256	—	267	—	263	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	19.89	—
21年1月期第2四半期	46.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	6,860	5,462	79.6	956.91
21年1月期	7,185	5,385	74.9	943.36

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 5,462百万円 21年1月期 5,385百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	0.1	350	△30.1	360	△30.8	200	△50.9	35.03

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	5,760,000株	21年1月期	5,760,000株
② 期末自己株式数	22年1月期第2四半期	51,400株	21年1月期	51,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第2四半期	5,708,600株	21年1月期第2四半期	5,709,772株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の煽りを受け大幅に悪化したものの、政府による経済対策や輸出及び生産の持ち直しから最悪期を脱し、徐々に回復の兆しが見えてくる状況で推移いたしました。

食品業界ではいまだ消費低迷が続く中、食品に対する値下げ圧力を強く受けて食品全般が値下がり傾向にあり、また大手量販店を中心にPB商品やオープン商品が増えるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は主力製品の棒ラーメンや長崎皿うどんの付加価値向上を図ることで商品力の強化に努め、地元有名店とのコラボによる新商品開発を積極的に進めて新たな市場開拓に力を入れてきました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、32億36百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、原材料費等の増加などの影響によって、営業利益は1億99百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益は2億11百万円（前年同期比21.0%減）、四半期純利益は1億13百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期末の財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は68億60百万円となり、前事業年度末と比較して3億24百万円の減少となりました。この主な要因は売上債権が2億64百万円減少したことにあります。

負債につきましては、13億98百万円となり、前事業年度末と比較して4億1百万円減少となりました。この主な要因は仕入債務が2億77百万円減少したことによります。

純資産につきましては、利益の計上などにより前事業年度末と比較して77百万円増加し、54億62百万円となりました。

(2) 当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が3百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が30百万円、配当金の支払額が57百万円ありましたので、前事業年度末に比べて76百万円減少し、資金残高は5億26百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3百万円となりました。これは主に、税引前利益が2億円ありましたが、仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が30百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59百万円となりました。これは主に配当金の支払額57百万円、及び借入金の減少額2百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想につきましては、平成21年3月19日に公表しました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前事業年度末から著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,837	1,446,814
受取手形及び売掛金	1,541,049	1,805,763
有価証券	596,528	656,107
製品	80,238	89,205
原材料	82,573	90,007
仕掛品	39,655	30,395
繰延税金資産	21,335	23,754
その他	26,496	24,529
流動資産合計	3,757,715	4,166,577
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	299,605	295,709
機械及び装置（純額）	225,035	234,975
土地	913,241	913,241
建設仮勘定	31,000	31,000
その他（純額）	57,613	46,736
有形固定資産合計	1,526,496	1,521,664
無形固定資産		
	7,107	7,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,275,269	1,174,939
関係会社債	198,620	198,444
繰延税金資産	15,045	36,689
その他	81,017	77,204
貸倒引当金	△3,500	△3,500
投資その他の資産合計	1,566,454	1,483,778
固定資産合計	3,100,057	3,012,630
繰延資産		
株式交付費	3,094	6,189
繰延資産合計	3,094	6,189
資産合計	6,860,868	7,185,397

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783,393	1,061,055
短期借入金	40,000	42,000
未払金	268,596	311,737
未払法人税等	78,600	99,662
賞与引当金	30,793	28,843
その他	50,628	85,872
流動負債合計	1,252,011	1,629,172
固定負債		
退職給付引当金	125,144	129,466
役員退職慰労引当金	21,067	41,514
固定負債合計	146,212	170,981
負債合計	1,398,224	1,800,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208,080	1,208,080
資本剰余金	1,212,011	1,212,011
利益剰余金	3,084,563	3,028,085
自己株式	△30,411	△30,411
株主資本合計	5,474,243	5,417,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,600	△32,522
評価・換算差額等合計	△11,600	△32,522
純資産合計	5,462,643	5,385,243
負債純資産合計	6,860,868	7,185,397

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	3,236,685
売上原価	1,912,000
売上総利益	1,324,684
販売費及び一般管理費	1,125,148
営業利益	199,536
営業外収益	
受取利息	11,667
受取配当金	4,863
その他	5,095
営業外収益合計	21,626
営業外費用	
支払利息	152
たな卸資産廃棄損	5,267
株式交付費償却	3,094
その他	1,030
営業外費用合計	9,544
経常利益	211,618
特別損失	
固定資産除却損	646
役員退職慰労金	10,953
特別損失合計	11,599
税引前四半期純利益	200,018
法人税、住民税及び事業税	76,515
法人税等調整額	9,938
法人税等合計	86,454
四半期純利益	113,563

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	200,018
減価償却費	36,949
長期前払費用償却額	610
ソフトウェア償却費	1,058
株式交付費償却	3,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,949
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,446
受取利息及び受取配当金	△16,531
支払利息	152
有形固定資産除却損	646
売上債権の増減額 (△は増加)	264,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277,662
未払金の増減額 (△は減少)	△52,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,790
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,529
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,684
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3,168
小計	98,943
法人税等の支払額	△95,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△900,000
定期預金の払戻による収入	900,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△30,742
無形固定資産の取得による支出	△978
投資有価証券の取得による支出	△108,827
投資有価証券の売却による収入	3,224
貸付けによる支出	△1,805
貸付金の回収による収入	550
利息及び配当金の受取額	17,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000
配当金の支払額	△57,027
利息の支払額	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,551
現金及び現金同等物の期首残高	602,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	526,369

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の情報

当第2四半期累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）販売品目別販売実績

(単位：千食、千円)

期別 品目別	前中間会計期間			当第2四半期累計期間			増 減	
	数量	金額	構成比 (%)	数量	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
棒状ラーメン	15,988	696,668	22.9	17,489	781,649	24.1	84,981	12.2
カップめん	12,202	1,323,311	43.4	11,977	1,309,293	40.5	△14,018	△1.1
袋めん	17,863	1,011,561	33.2	24,070	1,140,598	35.2	129,036	12.8
その他	159	14,089	0.5	41	5,144	0.2	△8,944	△63.5
合計	46,213	3,045,630	100.0	53,579	3,236,685	100.0	191,055	6.3

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,045,630	100.0
II 売上原価	1,700,612	55.8
売上総利益	1,345,018	44.2
III 販売費及び一般管理費	1,088,130	35.7
営業利益	256,887	8.5
IV 営業外収益	22,555	0.7
V 営業外費用	11,581	0.4
経常利益	267,861	8.8
VI 特別利益	20	—
VII 特別損失	44	—
税引前中間純利益	267,837	8.8
法人税、住民税及び事業税	4,712	0.2
法人税等調整額	—	—
中間純利益	263,124	8.6

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	267,837
減価償却費	40,346
長期前払費用償却額	610
ソフトウェア償却額	1,427
株式交付費償却額	3,094
賞与引当金の増減額	676
退職給付引当金の増減額	5,409
役員退職慰労引当金の増減額	△2,251
受取利息及び受取配当金	△17,471
投資有価証券償還損益	△20
支払利息	184
有形固定資産除却損	44
売上債権の増減額	517,072
たな卸資産の増加額	△45,512
仕入債務の増減額	△307,482
未払金の増減額	△184,276
未払消費税等の増減額	15,313
その他流動資産の増減額	4,884
その他流動負債の増加額	8,713
その他固定資産の減少額	633
小計	309,234
法人税等の支払額(△)または還付額	△5,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	600,000
従業員長期貸付金の減少額	315
有価証券の取得による支出	△500,000
有価証券の売却等による収入	700,000
投資有価証券取得による支出	△102,221
投資有価証券売却等による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	△574,858
利息及び配当金の受領額	18,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純減少額	△2,000
利息の支払額	△184
自己株式取得による支出	△41
配当金の支払額	△56,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,177
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	107
V 現金及び現金同等物の増減額	289,280
VI 現金及び現金同等物の期首残高	324,828
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	614,109